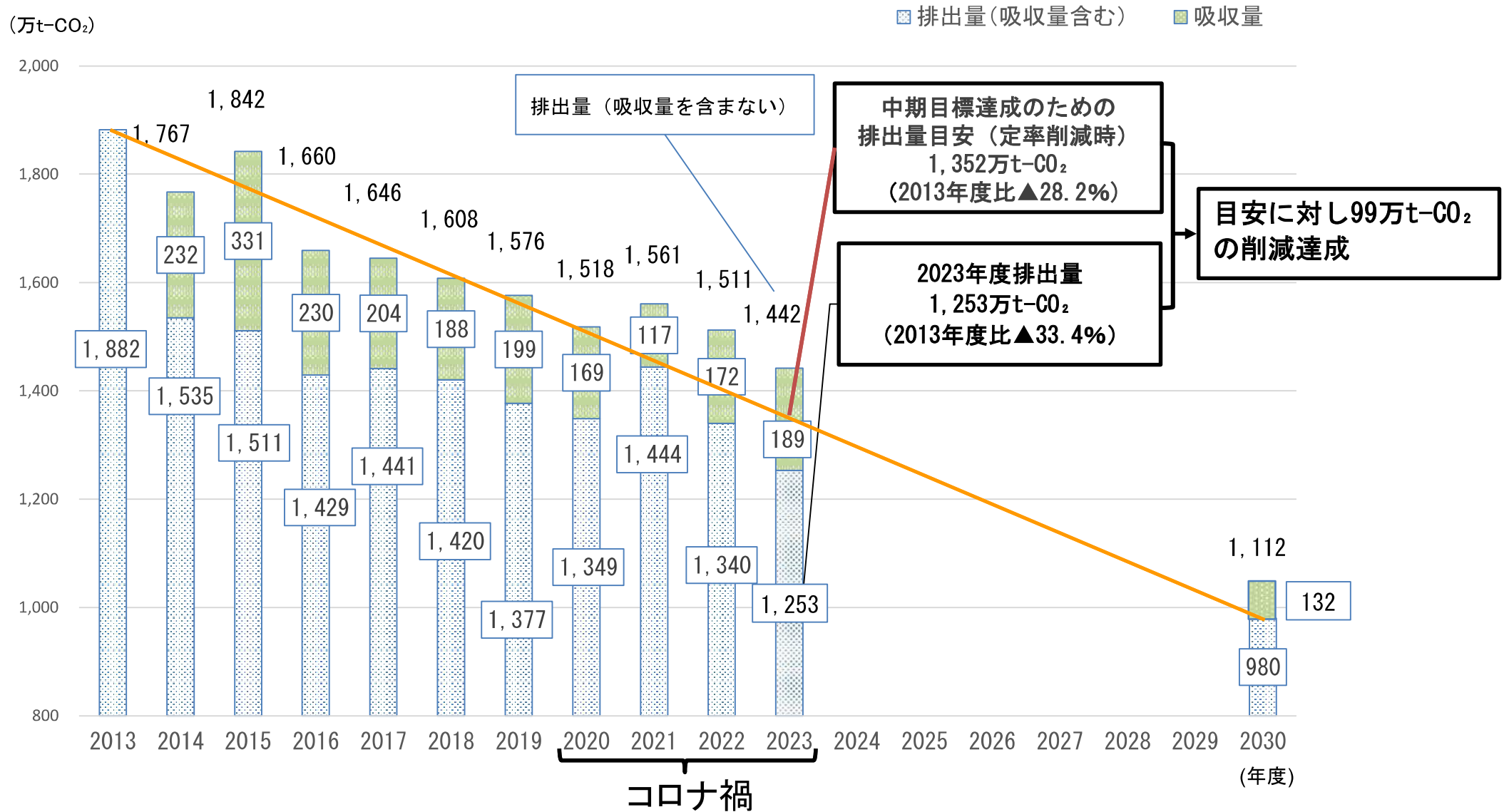


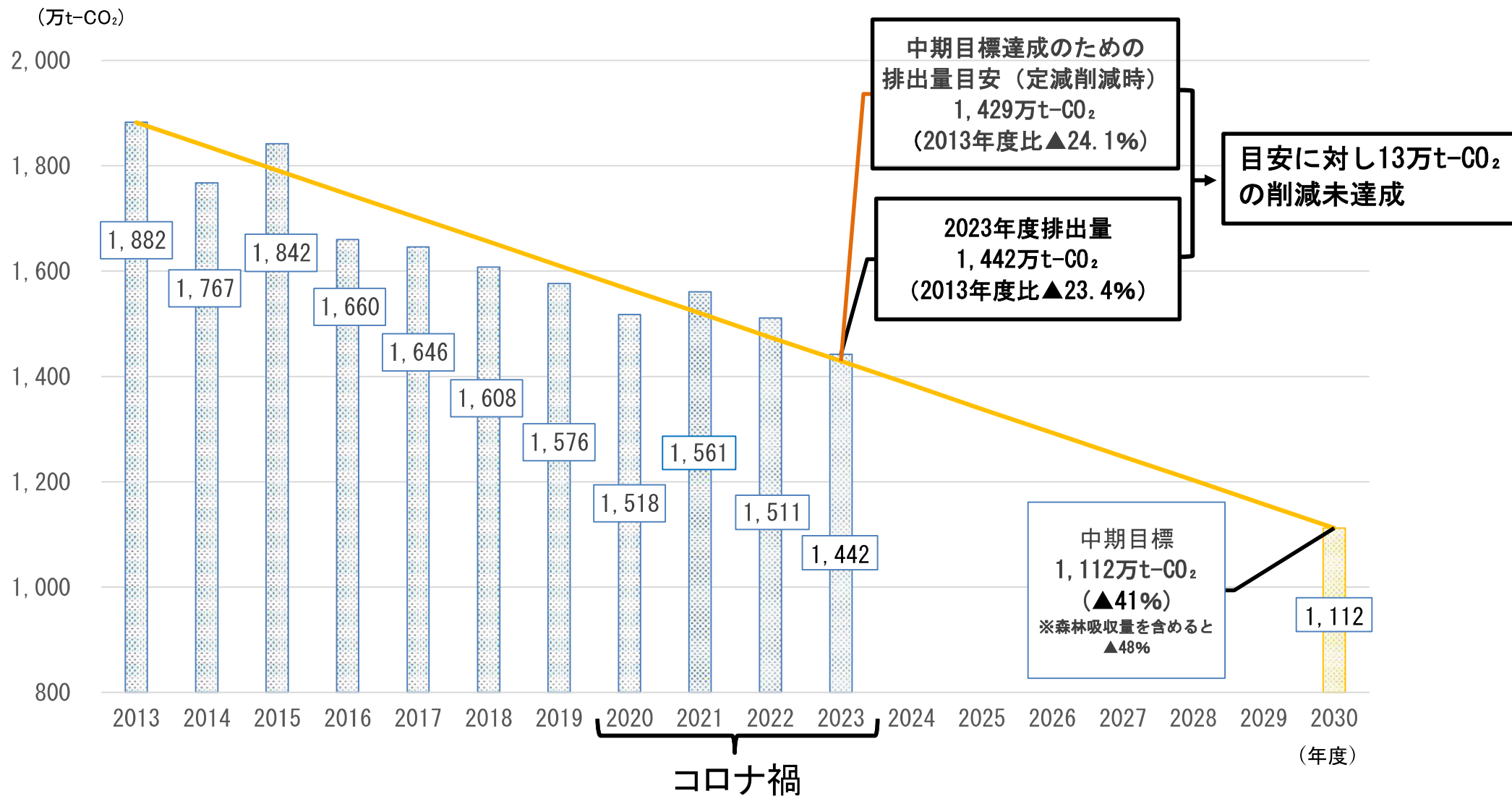
岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応 計画の進捗状況

県内の温室効果ガス排出量（森林吸収量を含む）



* 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

県内の温室効果ガス排出量（森林吸収量を含まない）



* 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

県内の森林吸収量

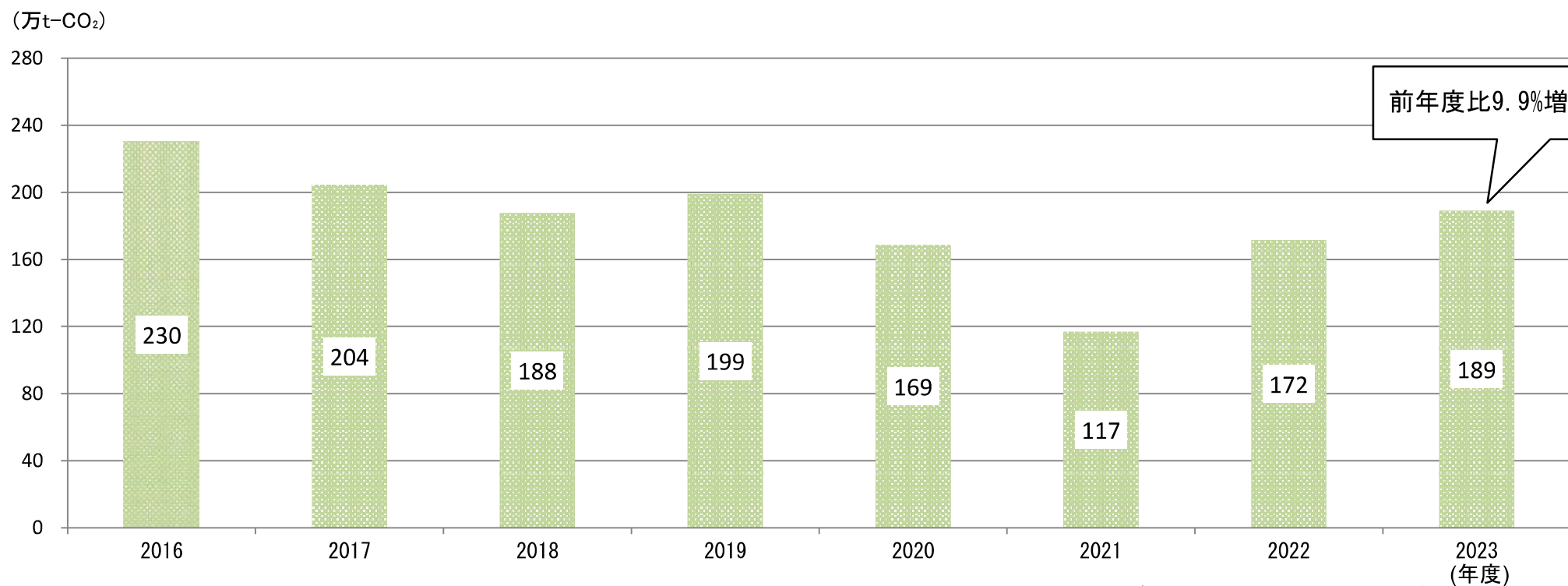
森林吸収量は189万t-CO₂（2016年度比▲17.8%、前年度比9.9%）

【参考】・60年生のヒノキ林1haの1年間の吸収量は約7t-CO₂
・この林を皆伐した場合の吸収量は約500t-CO₂減少

- 温室効果ガス総排出量の13.1%に相当する。
- 2023年度は、皆伐面積の減少（774ha、前年度比▲26%）及び対象森林面積（FM※率）の増加により増加したと考えられる。

※森林経営（FM）対象森林

- ・京都議定書においては、「森林経営活動」が行われている森林を炭素吸収源の対象とすることが認められている
- ・国内では、育成林については1990年以降に森林施業（植栽、下刈り、除伐、間伐、主伐等）が行われた森林、天然生林については法令等に基づく伐採・転用規制等の保全措置が行われた森林が対象



* 京都議定書に基づく森林吸収量、林野庁提供データ

県内の削減率の状況（全体）

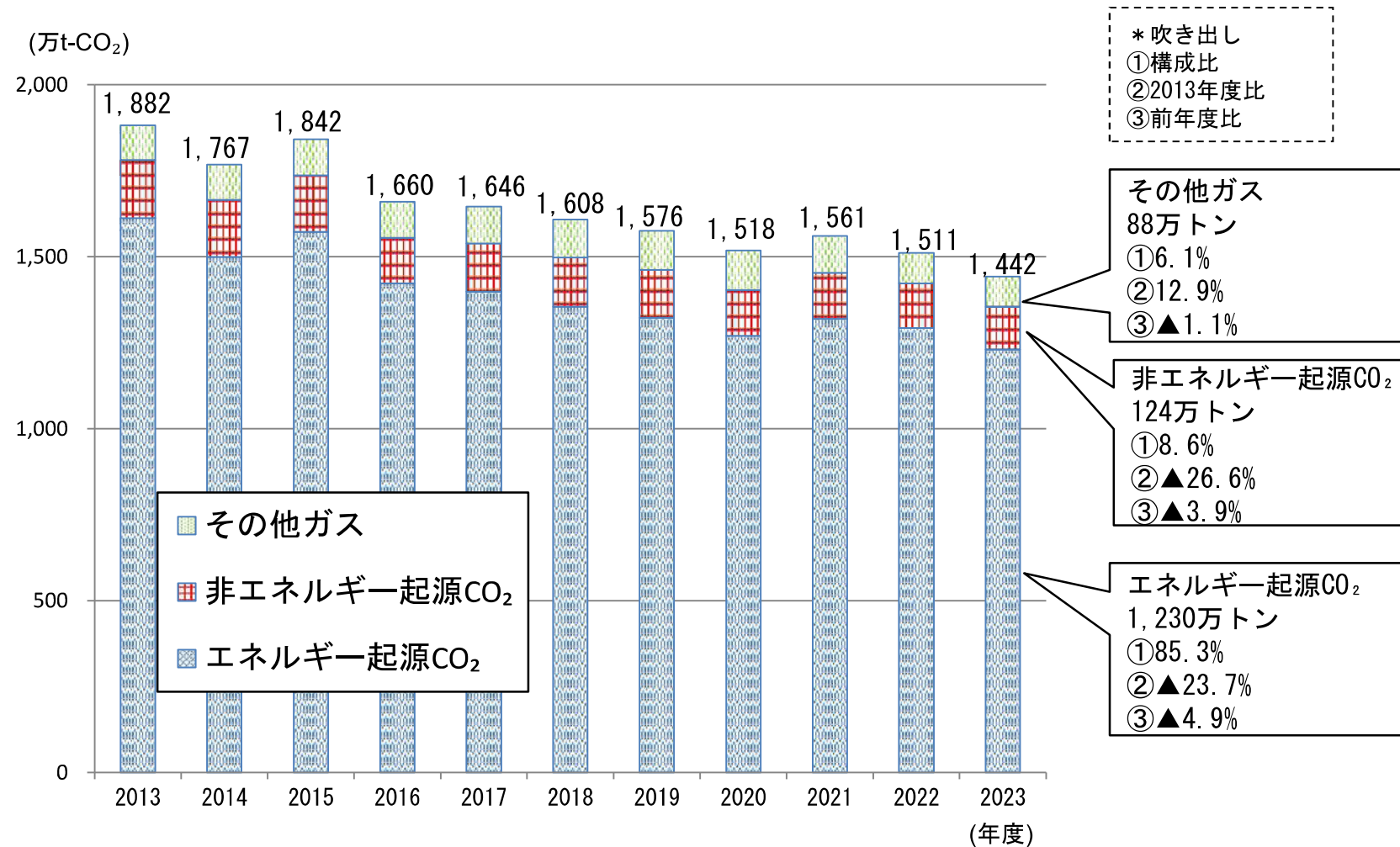
- 排出量は、県計画に掲げる中期目標（2030年度）に向けて、業務部門（商業施設、医療施設、宿泊施設等）の削減にやや遅れが見られるものの、最も排出量の多い産業部門の削減が進み、県全体の排出削減は概ね順調に推移している。
- 産業部門の削減率は国の削減率を下回ったが、排出量全体では、概ね国と同様の傾向。
- 森林吸収量を含む場合の排出削減はさらに良好であり、国全体の削減率を6.1ポイント上回る結果となった。

排出 区分	部門・ 分野	基準年度 (2013年度)		2023 年度				目標年度 (2030 年度)			
		県 (速報値)	国 (実績値)	県 (速報値)		国 (実績値)		県 (目標への目安)		国 (目標への目安)	
		排出量 (万t-CO ₂)	排出量 (百万t-CO ₂)	排出量 (万t-CO ₂)	削減率 (%)	排出量 (百万t-CO ₂)	削減率 (%)	排出量 (万t-CO ₂)	削減率 (%)	排出量 (百万t-CO ₂)	削減率 (%)
エネルギー 起源 CO ₂	産業	577	464	458	20.6	343	26.1	422	27	288	38
	業務	364	235	246	32.4	162	31.1	99	73	115	51
	家庭	327	209	228	30.3	147	29.7	154	52	71	66
	運輸	344	224	299	13.1	190	15.2	256	26	146	35
	エネルギー転換	—	104	—	—	80	23.1	—	—	55	47
非エネルギー 起源 CO ₂	工業プロセス	105	49	93	11.4	38	22.4	94	11	42	14
	廃棄物	63	25	30	52.4	26	▲4.0	26	59	22	14
	その他	—	3	—	—	2	33.3	—	—	3	14
その他のガス		101	81	88	12.9	79		61	40	60	26
排出量計(A)		1,882	1,394	1,442	23.4	1,067	23.5	1,112	41	802	42
森林吸収量(B)		—	—	▲189	—	▲54	—	▲132	—	▲49	—
合計(A-B)		1,882	1,394	1,253	33.4	1,013	27.3	980	48	753	46

* 国の温室効果ガス排出量は、2026年4月の国発表値。なお、端数処理のため、各値の合計と総排出量は一致しない場合があります。

排出区分別

・排出量の8割以上を占めるエネルギー起源CO₂は、2013年度比は23.7%減少し、前年度比は4.9%減少している。

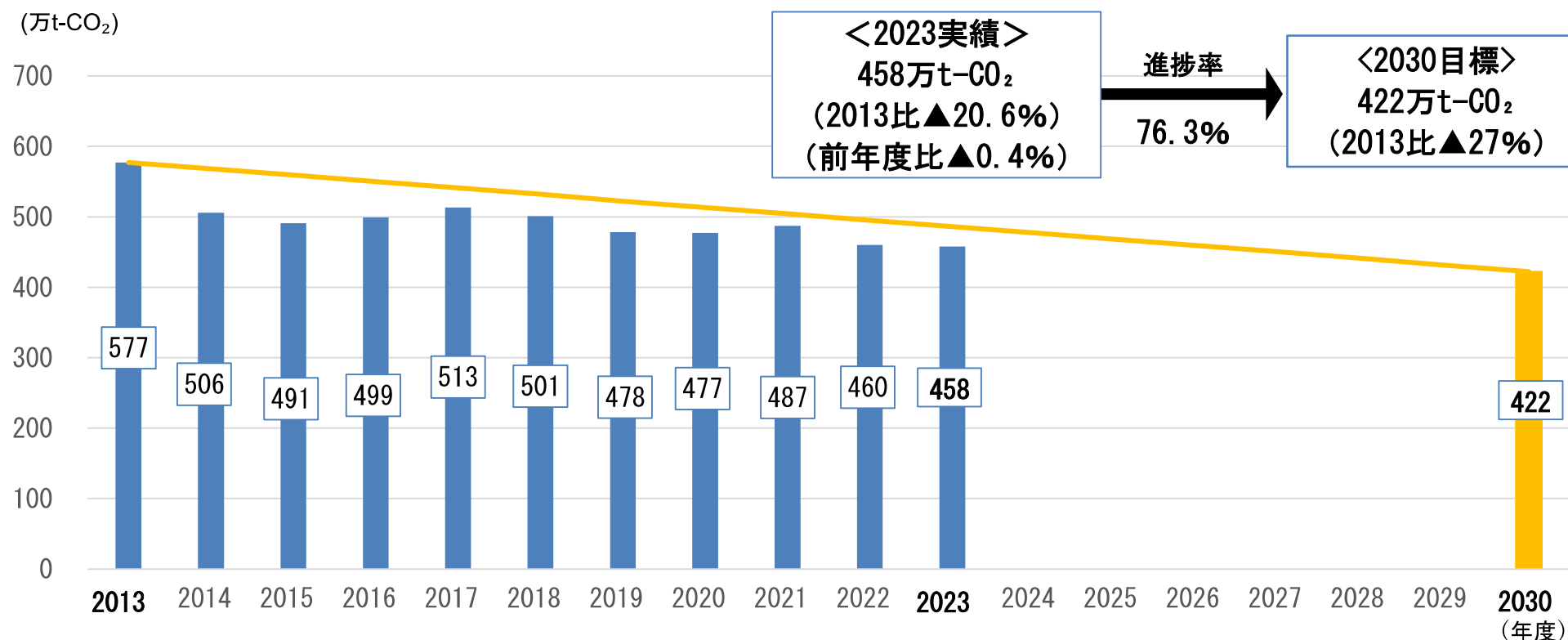


産業部門（部門・分野別の推移）

産業部門CO₂排出量は458万t-CO₂（2013年度比▲20.6%、前年度比▲0.4%）

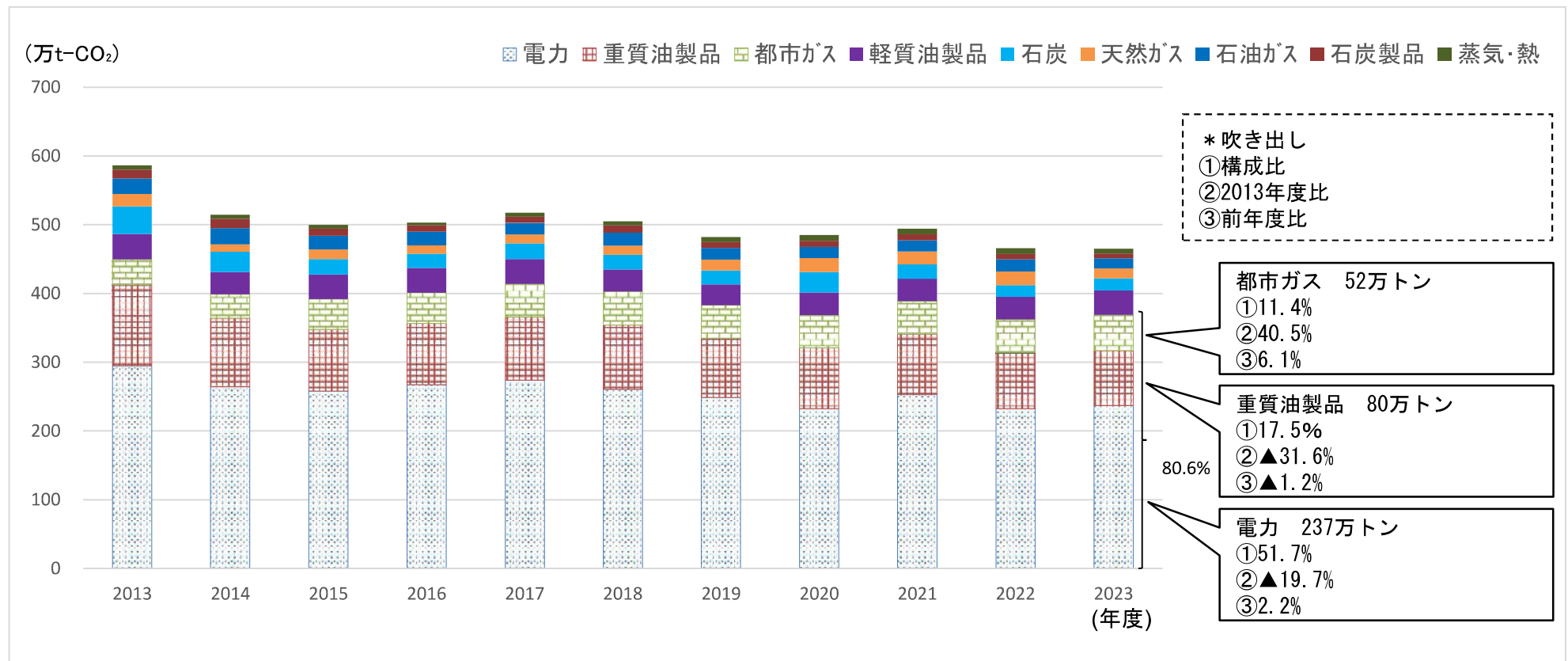
[傾向]・2013年度と比べ温室効果ガス排出量は減少傾向

[要因等]・産業部門の製造品出荷額は約1.32倍増加（2013年度:509 →2023年度:672 百億円）しているが、出荷額当たりのエネルギー消費量は約33%減少（2013年度:19.8 →2023年度:13.3 MJ/百万円）しており、省エネ対策が進んでいると考えられる。



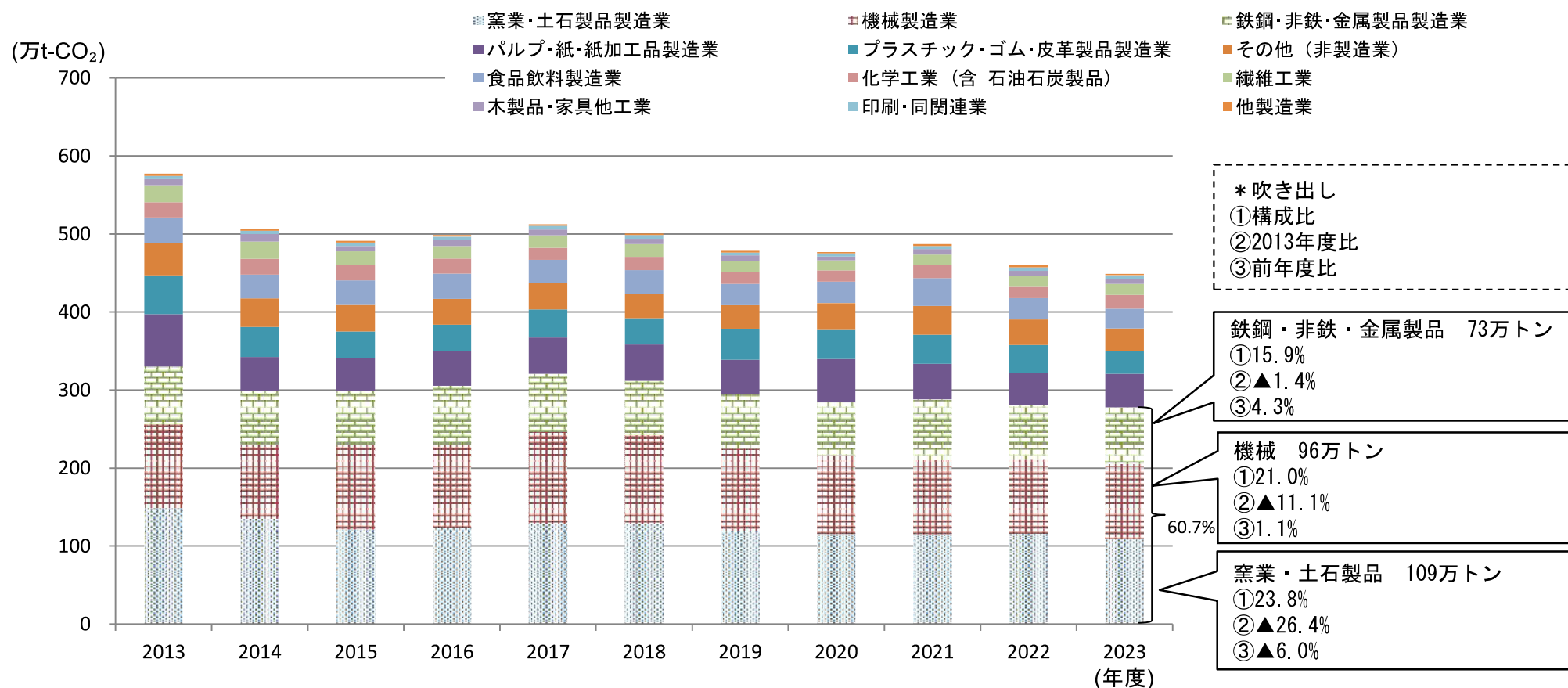
産業部門（エネルギー別の推移）

- 産業部門の燃料のうち、電力は全体の排出量の約半分。電力による排出量は2013年度比19.7%減少しているが、前年度比では、2.2%増加した。



産業部門（業種別の推移）

- 産業部門の排出量の9割以上を製造業が占めており、そのうちの約6割を「窯業・土石製品製造業」、「機械製造業」、「鉄鋼・非鉄・金属製品製造業」が占めている。
- 「窯業・土石製品製造業」での削減が大きく進んでいる。

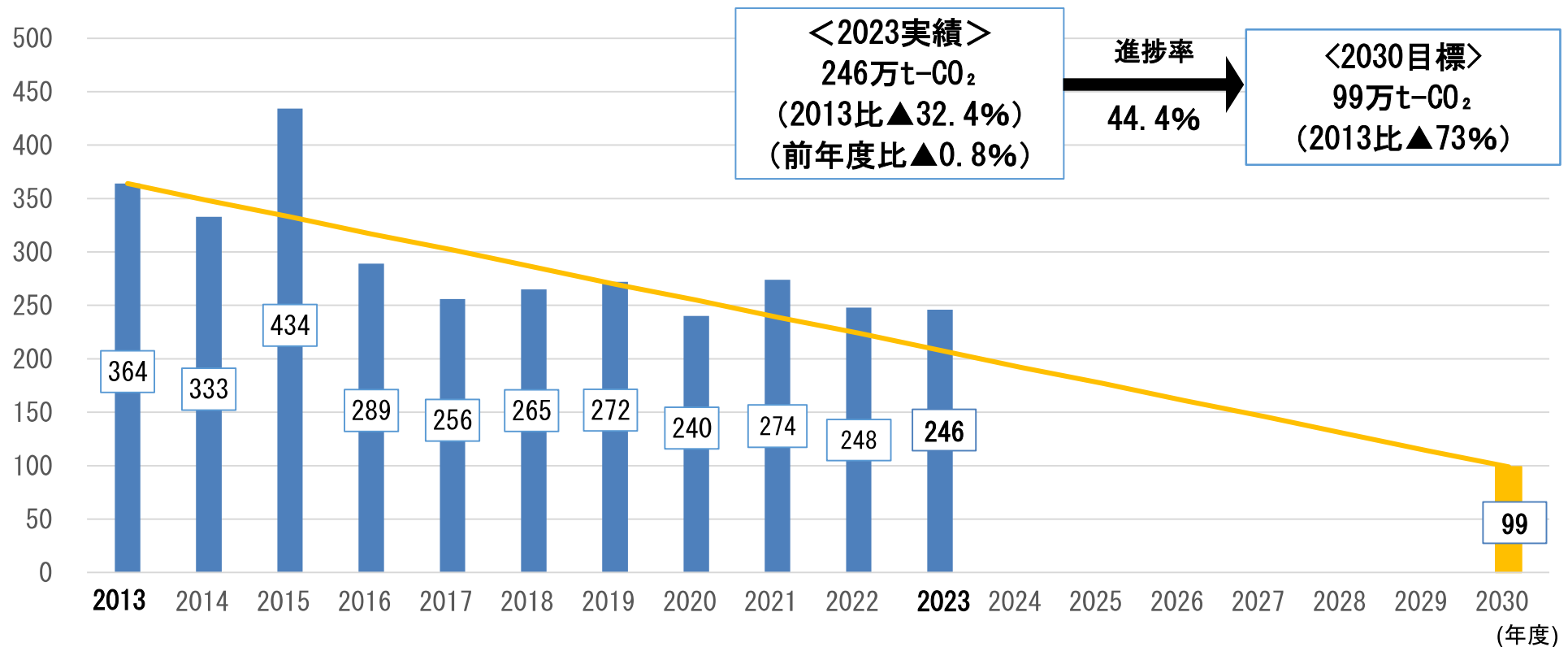


業務部門（部門・分野別の推移）

業務部門CO₂排出量は246万t-CO₂（2013年度比▲32.4%、前年度比▲0.8%）

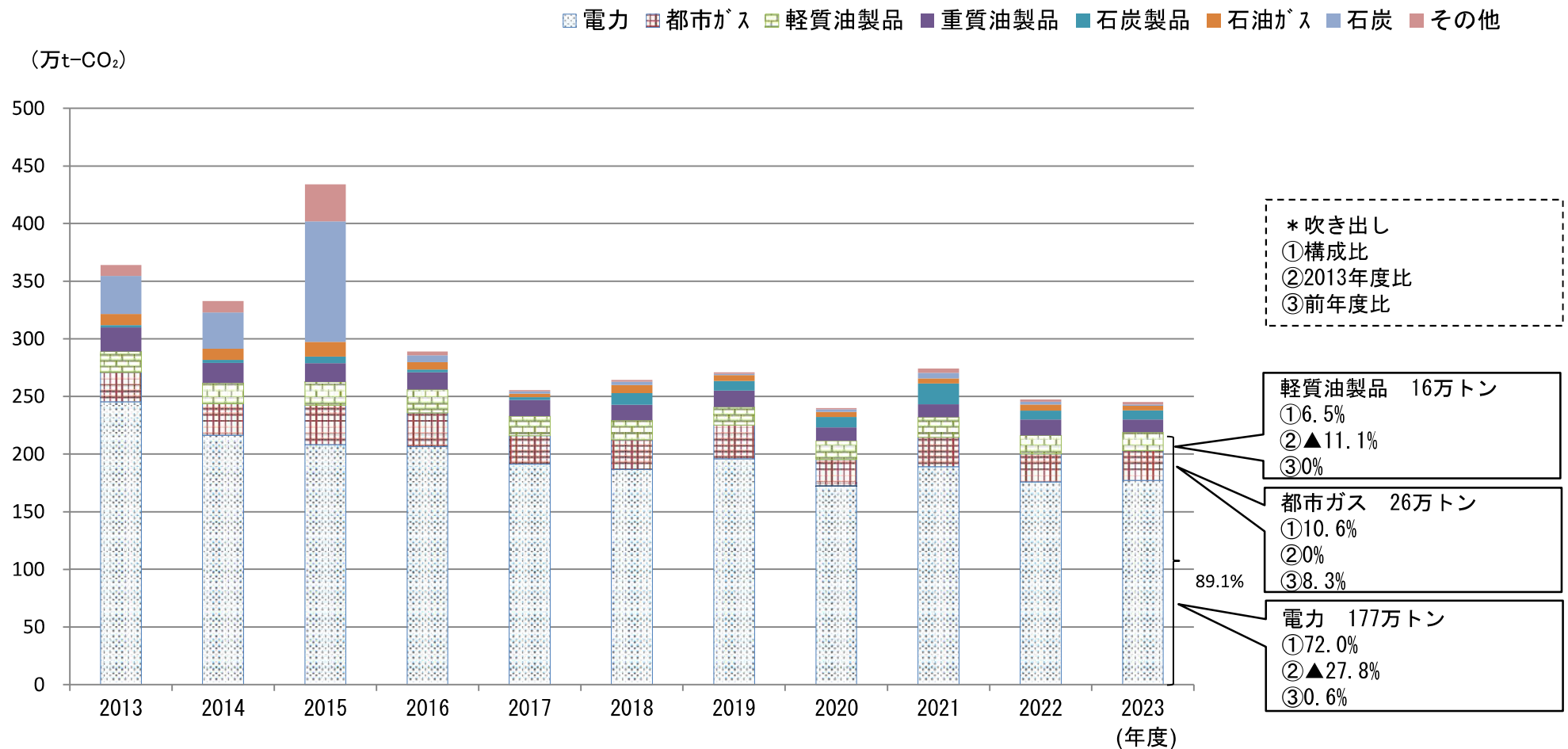
- [傾向]・2013年度と比べ温室効果ガス排出量は減少しているが、目標達成に向けては削減量が不足
- [要因等]・消費量の約5割を占める電気の排出係数が増加（2020年度:0.406 →2023年度:0.439 kg-CO₂/kWh）
- ・産業部門では、発注者が排出量削減を求める動きが進んでいる一方、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」が排出量の約半分を占める業務部門では、こうした動きが少ないこと、2023年度はコロナ禍からの経済活動の回復に当たる年であったこと等が削減停滞の一因と考えられる。

(万t-CO₂)



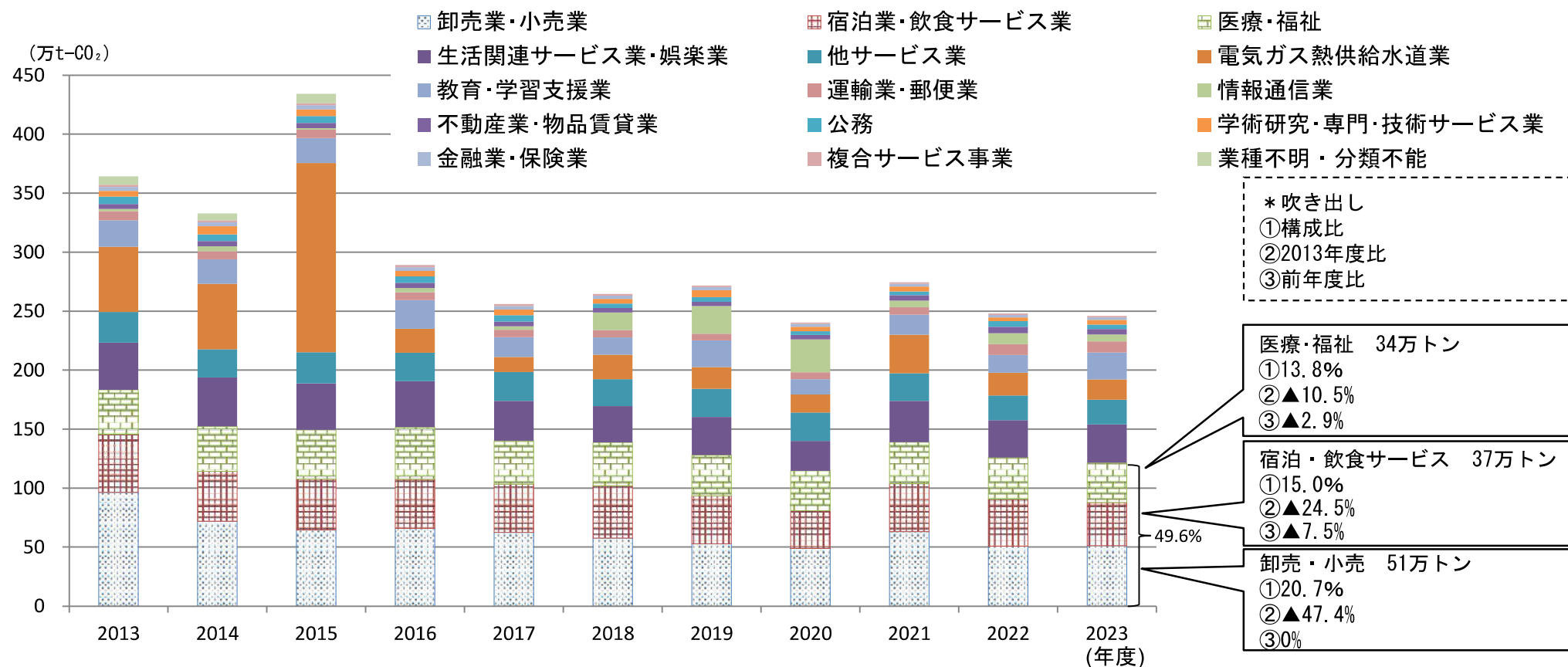
業務部門（エネルギー別の推移）

○ 業務部門の燃料のうち、電力は全体の約 7 割。電力による排出量は2013年度比27.8%減少、前年度比0.6%増加した。



業務部門（業種別の推移）

- 県全体の温室効果ガス排出量の約17.1%を占めている。
- 業務部門の排出量の約半分を「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」が占める。
* 卸売業・小売業（例：スーパー、コンビニ、ドラッグストア）



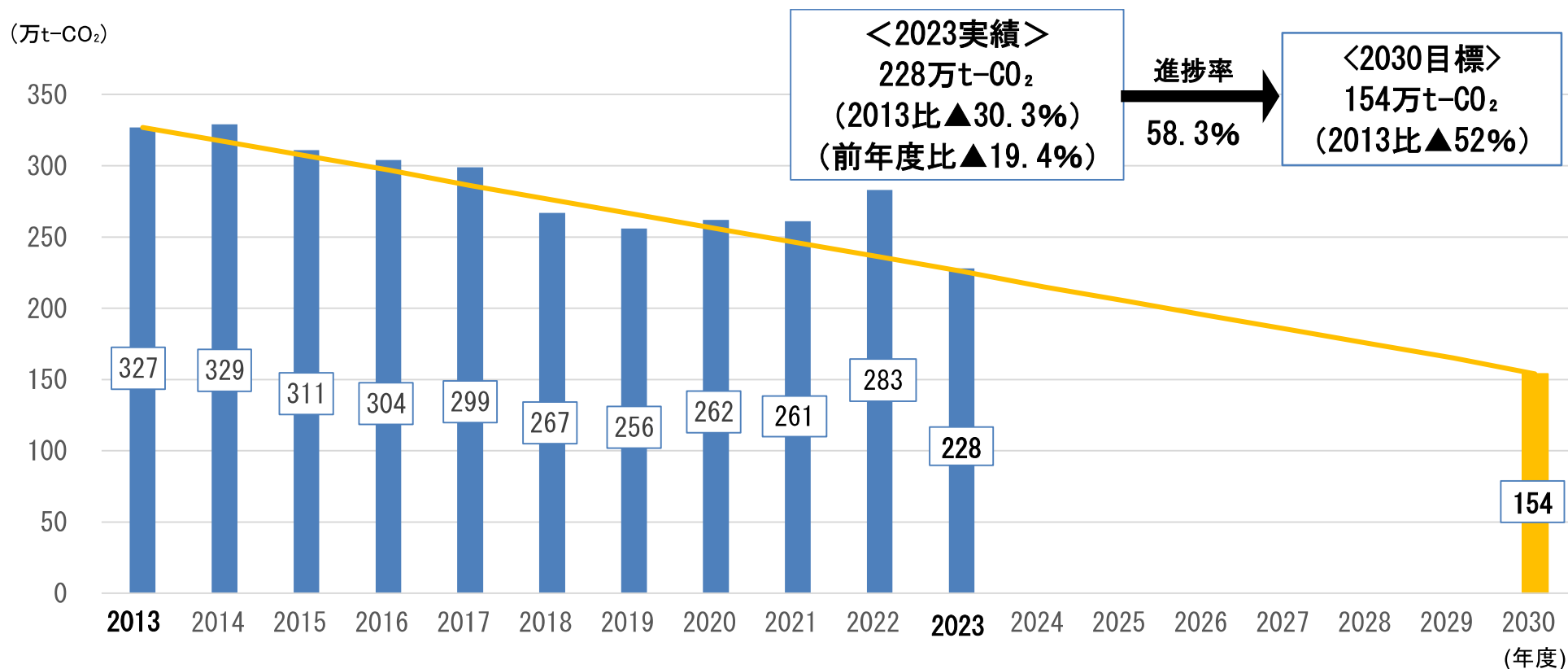
家庭部門（部門・分野別の推移）

家庭部門CO₂排出量は228万t-CO₂（2013年度比▲30.3%、前年度比▲19.4%）

[傾向]・2013年度と比べ温室効果ガス排出量は減少

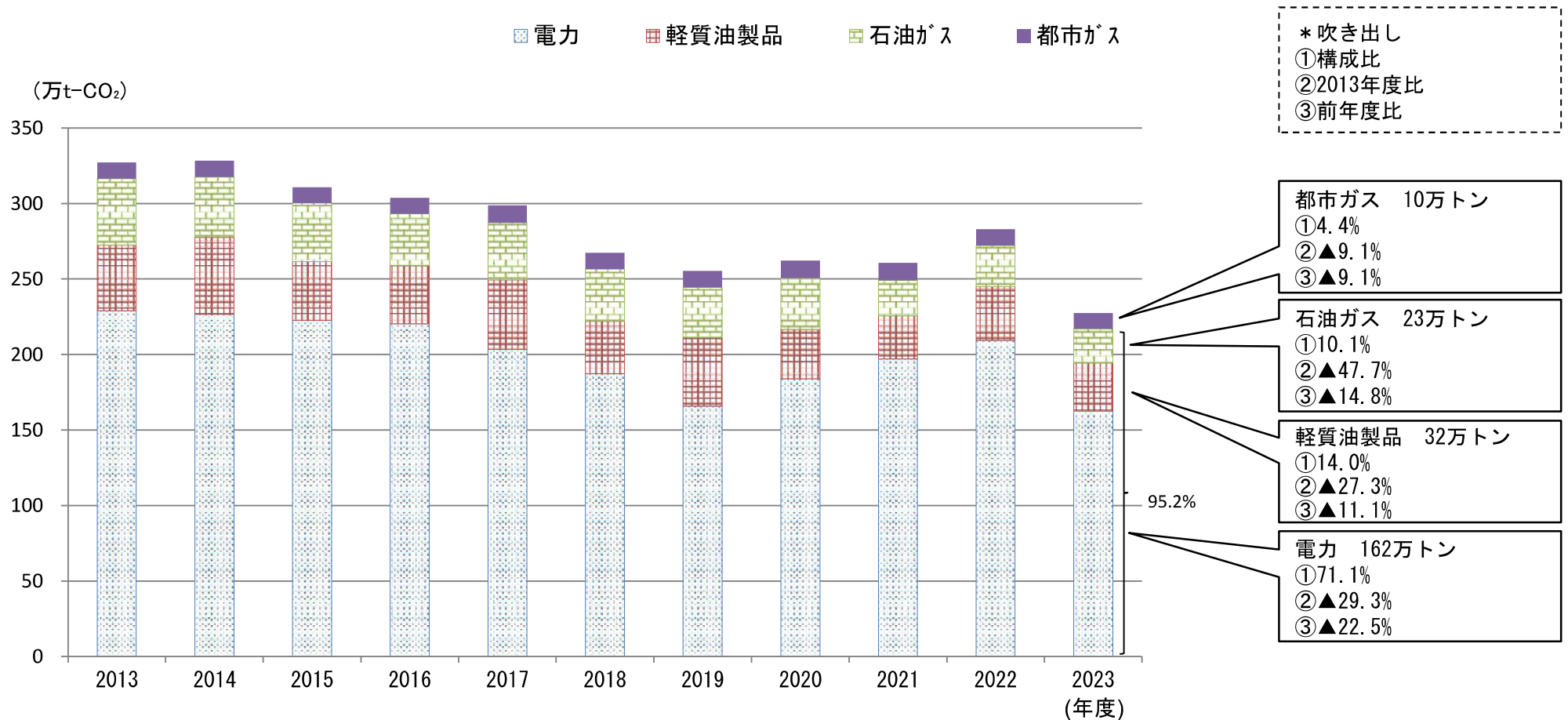
[要因等]・2023年度は、夏季の猛暑日数が増加（真夏日 2022年度:89 →2023年度:96日）したが、冬季の冬日数の減少（冬日 2022年度:25 →2023年度:11日）及びテレワーク減少に伴う在宅時間の減少による電気使用量の減少が影響したと推測される。

・なお、2023年度は前年度（2022年度）と比べ大幅な減少となったが、2022年度は異常値と推測される。



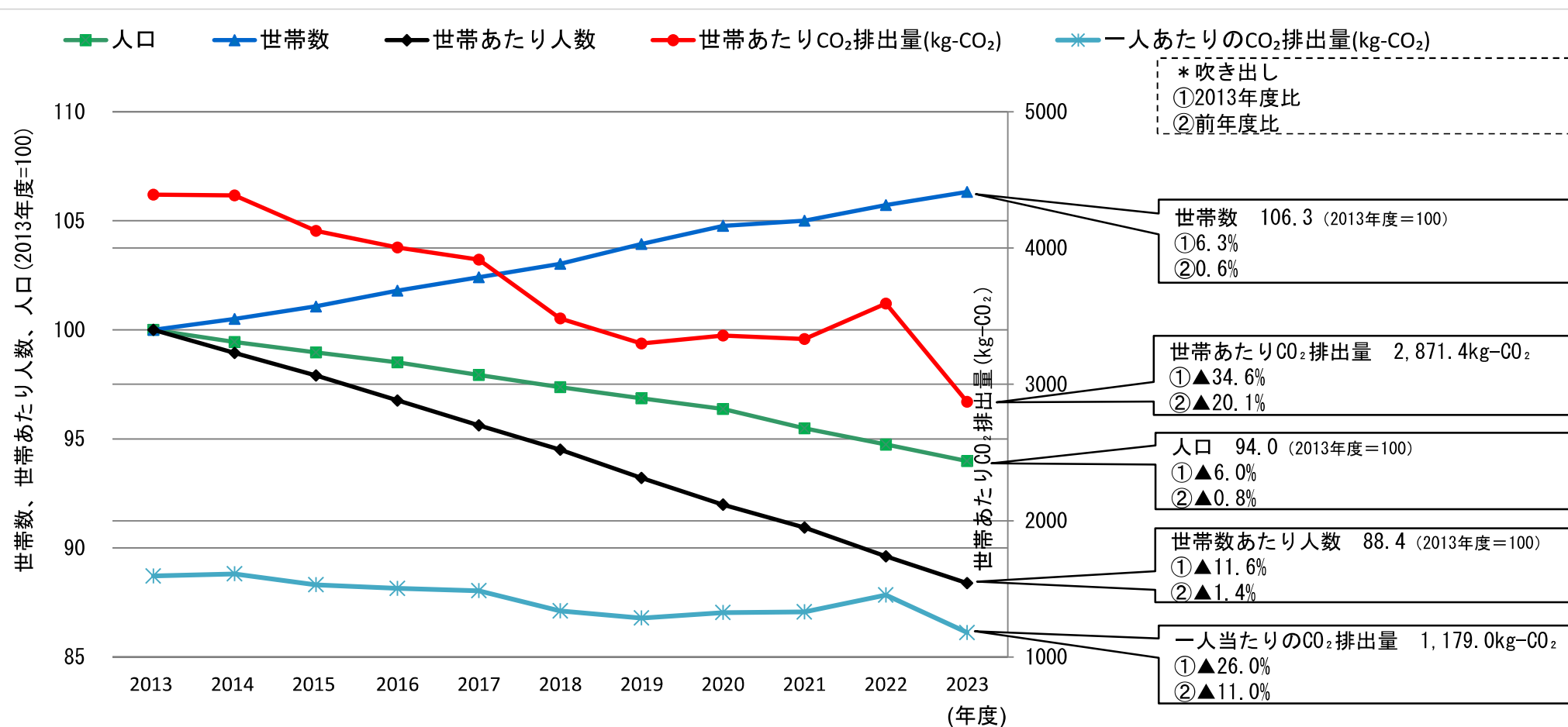
家庭部門（エネルギー別の推移）

- 県全体の温室効果ガス排出量の約15.8%を占めている。
- 家庭部門の燃料のうち、電力は全体の約 7 割。電力による排出量は2013年度比29.3%減少、前年度比22.5%減少した。



家庭部門（人口、世帯数との関係）

- 2013年度を基準とした場合、継続して、人口及び世帯あたり人数は減少、世帯数は増加傾向。
- 「世帯あたりのCO₂排出量」、「一人あたりのCO₂排出量」は、2014年度以降減少傾向。



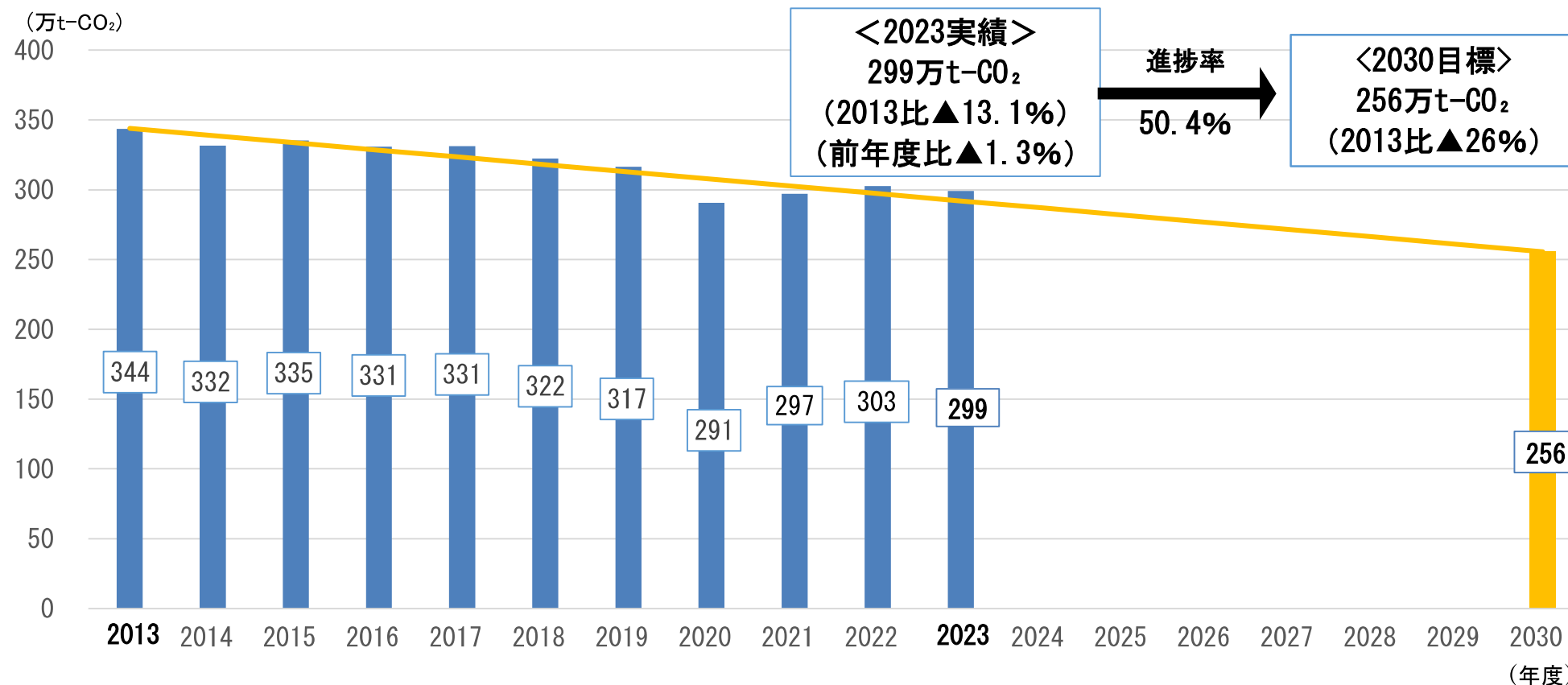
運輸部門（部門・分野別の推移）

運輸部門CO₂排出量は299万t-CO₂（2013年度比▲13.1%、前年度比▲1.3%）

[傾向]・2013年度と比べ温室効果ガス排出量は減少しているが、目標達成に向けては削減量が不足

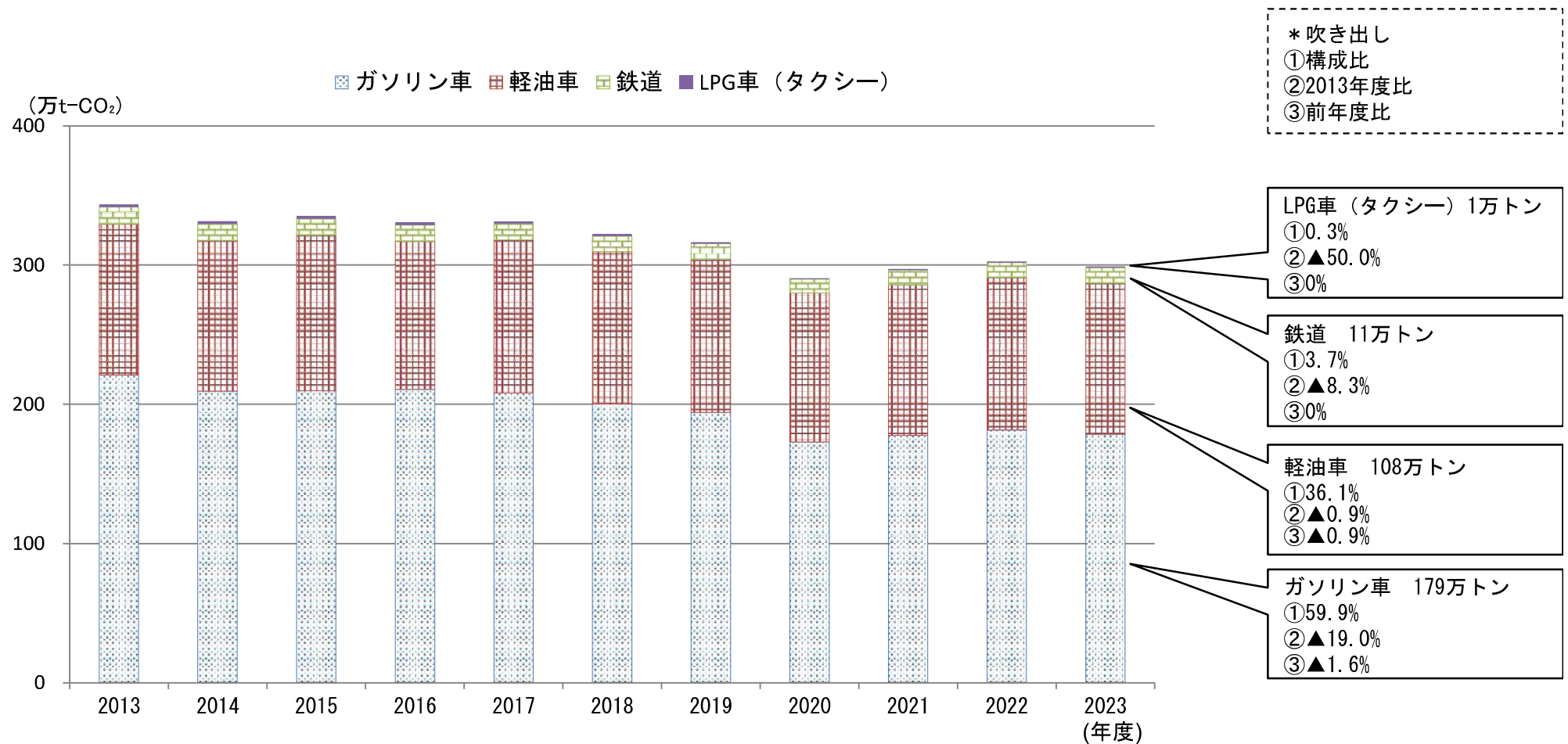
[要因等]・2023年度は、行動制限の緩和により外出が増えたが、前年度より減少した。

- ・ハイブリッド及びEV車の普及（2014年度:8.6 → 2023年度:22.0%）、燃費向上（2013年度:21.3 → 2023年度:23.8km/L）により、排出量の約6割を占めるガソリン車（自家用車を含む）の排出量が減少 ※2013年度比の車両別排出削減割合（ガソリン車：▲19.2%、軽油車：0.8%、鉄道▲7.5%）



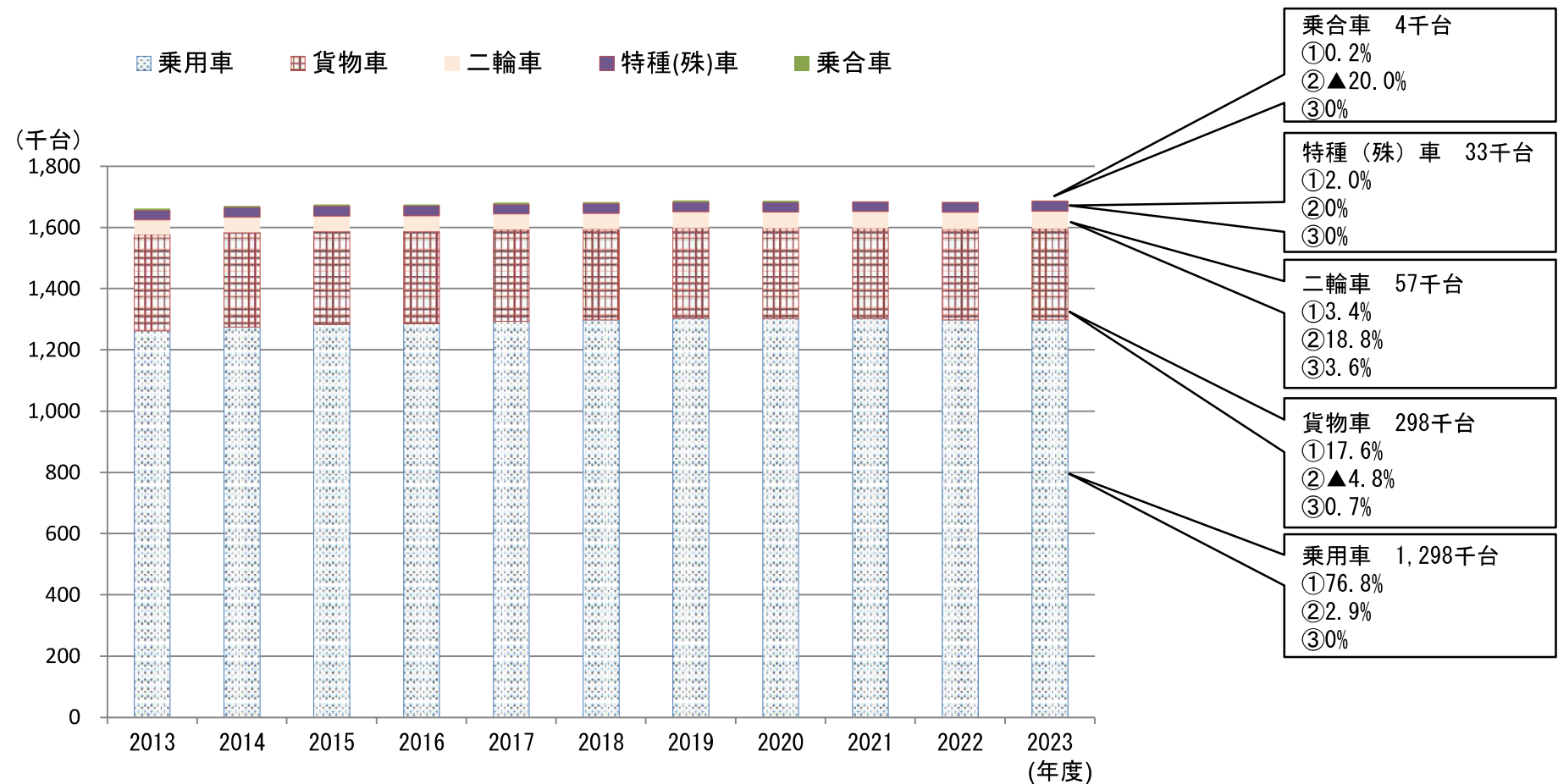
運輸部門（車両別の推移）

○ 排出量は全ての区分において2013年度比は減少しているが、2021年度以降は横ばい傾向。



運輸部門（車種別自動車保有台数の推移）

- 車種別自動車保有台数は乗用車が7割以上を占めている。
- 乗用車の保有台数は、2018年度まで増加していたが、2019年度以降は横ばい傾向。

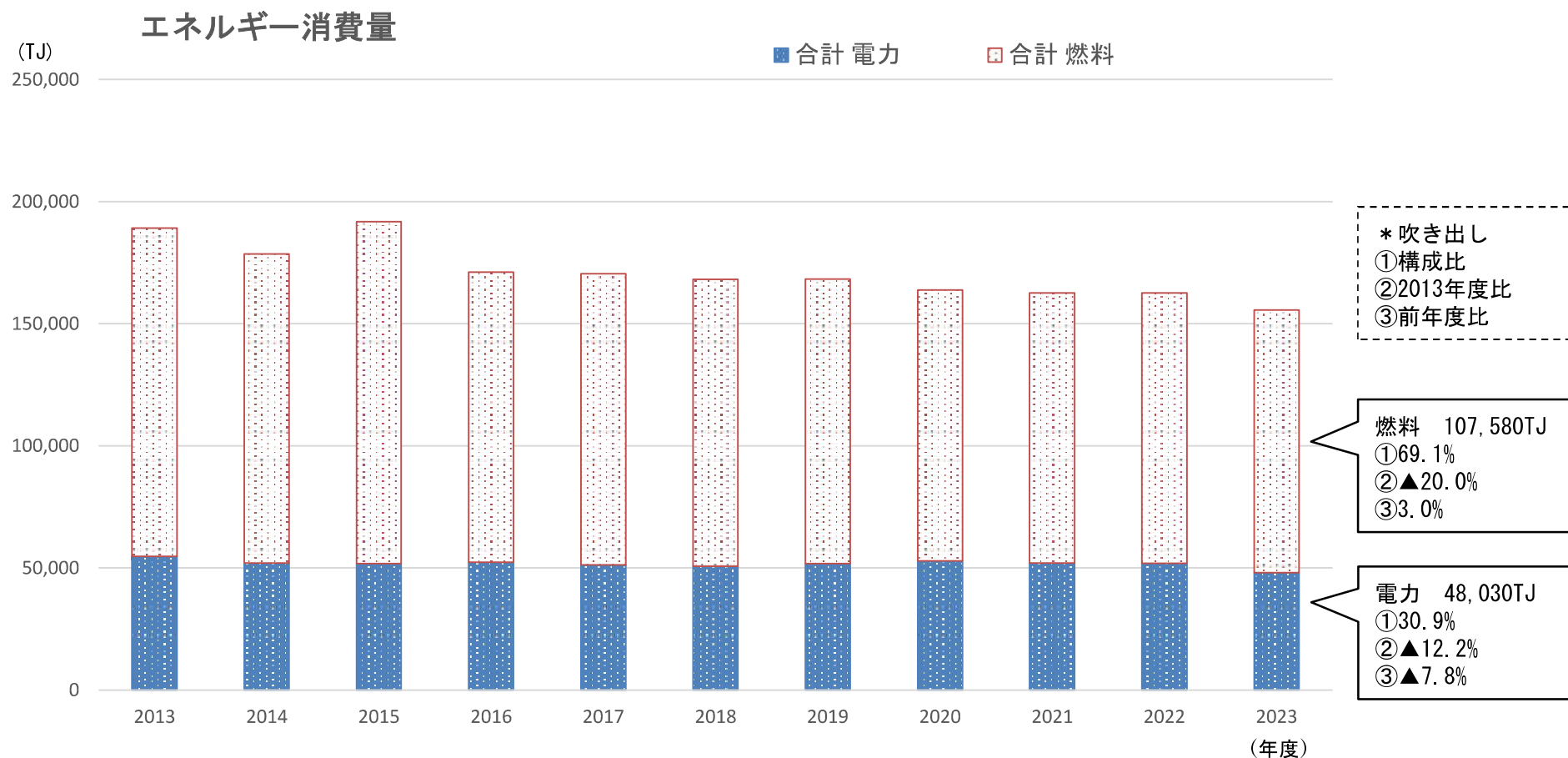


県内のエネルギー消費量（全体）

※運輸部門は国公表データ(2023年度速報値)を基に独自に集計(鉄道含む)、それ以外の部門は国公表データから算出

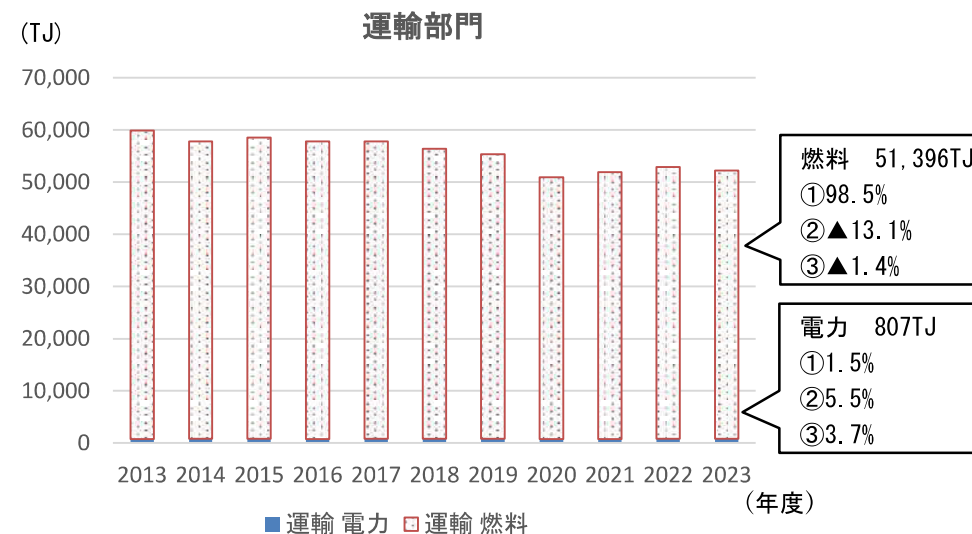
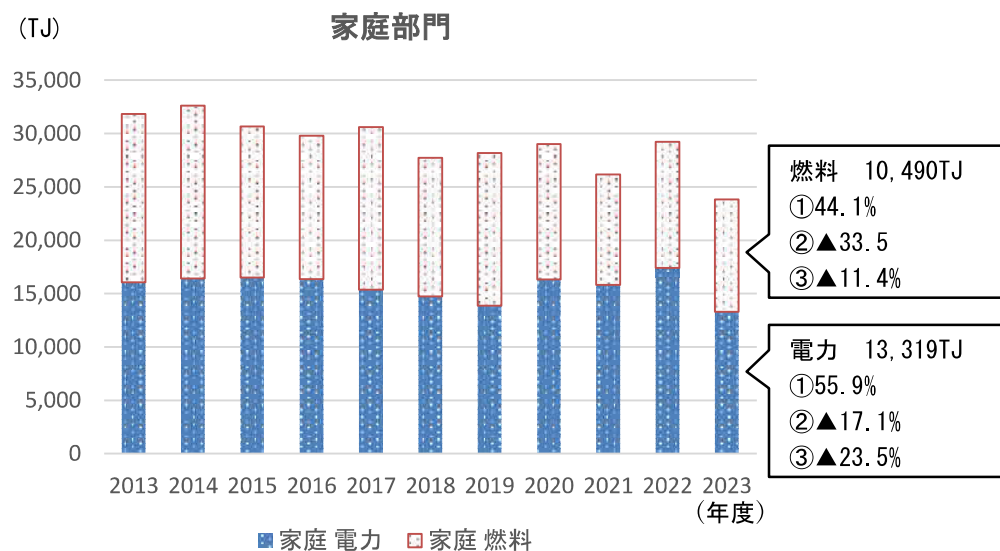
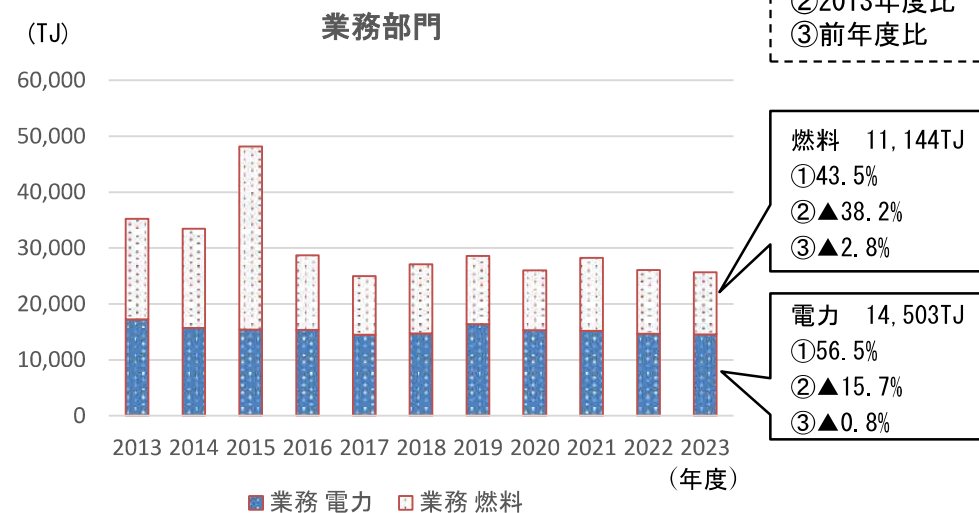
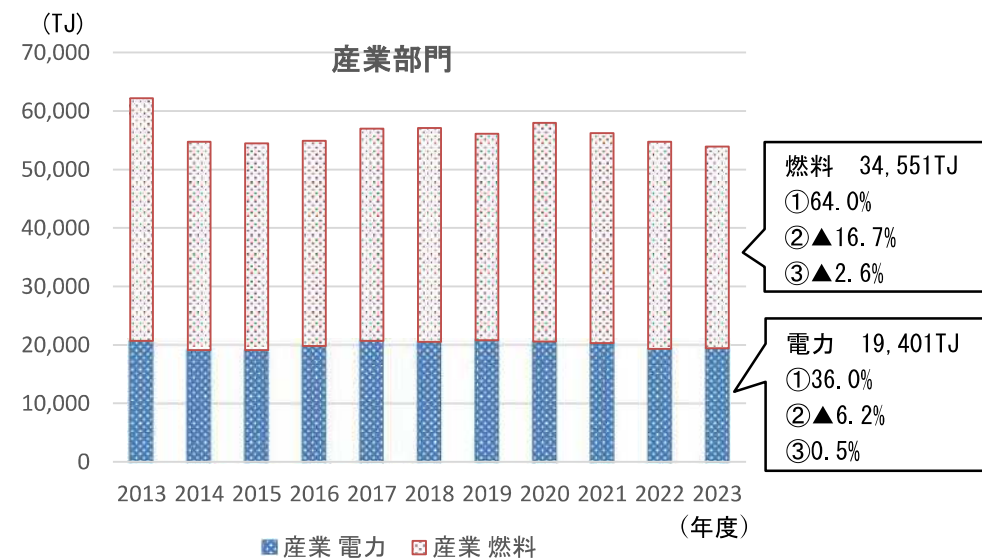
エネルギー消費量は155,610TJ（2013年度比▲17.7%、前年度比▲4.5%）

- 2016年度以降減少傾向。
- 産業・業務部門における節電や電化等による省エネ効果大きい。



県内のエネルギー消費量（部門別）

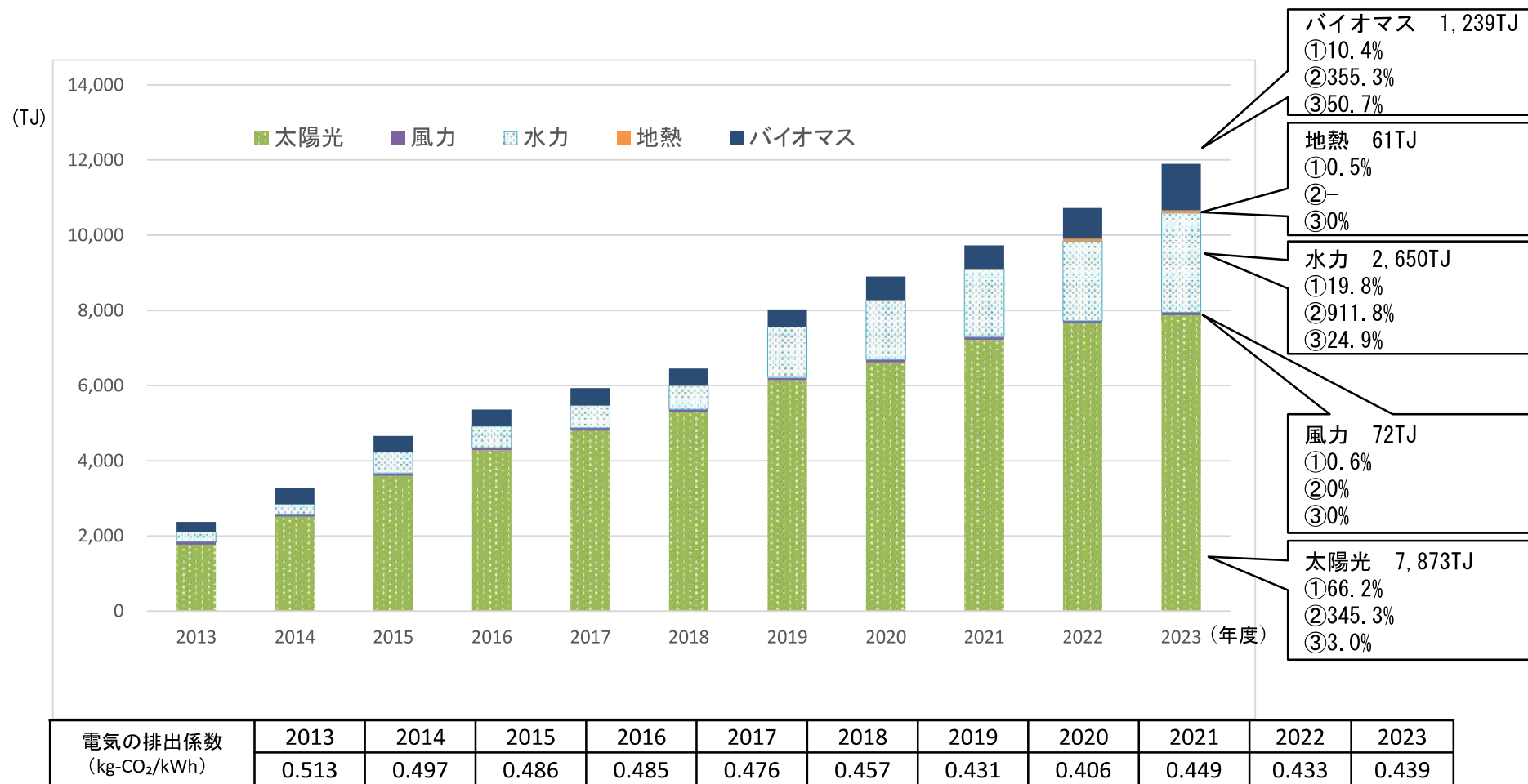
※運輸部門は国公表データ（2023年度速報値）を基に独自に集計（鉄道含む）、それ以外の部門は国公表データから算出



県内の再生可能エネルギー創出量

再生可能エネルギー創出量は11,896TJ（2013年度比401.0%、前年度比10.9%）

○ 2014年度以降増加傾向であり、特に太陽光、水力、バイオマス発電が増加傾向である。



岐阜県エネルギービジョン実績(令和8年度以降は温対計画へ統合)

①再生可能エネルギー創出量（エネルギー種別）

再生可能エネルギー 創出量(PJ)	2013年度 (基準年度)	2023年度 (現状値)	2025年度 (中間目標値)	2030年度※ (目標達成目安)
再エネ発電	2.37	11.90	13.88	46.63
太陽光	1.77	7.87	10.05	12.44
風力	0.07	0.07	0.13	0.29
バイオマス	0.27	1.24	0.77	1.92
地熱	0.00	0.06	0.04	0.13
小水力	0.26	2.65	2.89	31.85※

- 2023年度（令和5年度）の再生可能エネルギー創出量は前年度比10.9%増
- 基準年度比で5.0倍
- 中間目標まで2.0PJの差

※大手電力会社等による水力発電を含む。

②最終エネルギー消費量（部門別）

最終エネルギー 消費量(PJ)	2013年度 (基準年度)	2023年度 (現状値)	2025年度 (中間目標値)	2030年度 (目標達成目安)
産業部門	62.2	54.0	54.9	56.4
業務部門	35.2	25.6	18.8	14.5
家庭部門	31.8	23.8	24.7	22.8
運輸部門	60.3	50.2	44.6	36.6
(合計)	189.3	153.6	143.0	130.2

- 2023年度（令和5年度）の最終エネルギー消費量は前年度比0.4%減
- 基準年度比で18.9%の削減
- 中間目標まで10.6PJの差

③再エネ電力比率（再エネ発電÷最終エネルギー電力消費）

区分	2013年度 (基準年度)	2023年度 (現状値)	2025年度 (中間目標値)	2030年度 (目標達成目安)
再エネ電力比率	4.3%	24.7%	31.5%以上	35.8%以上

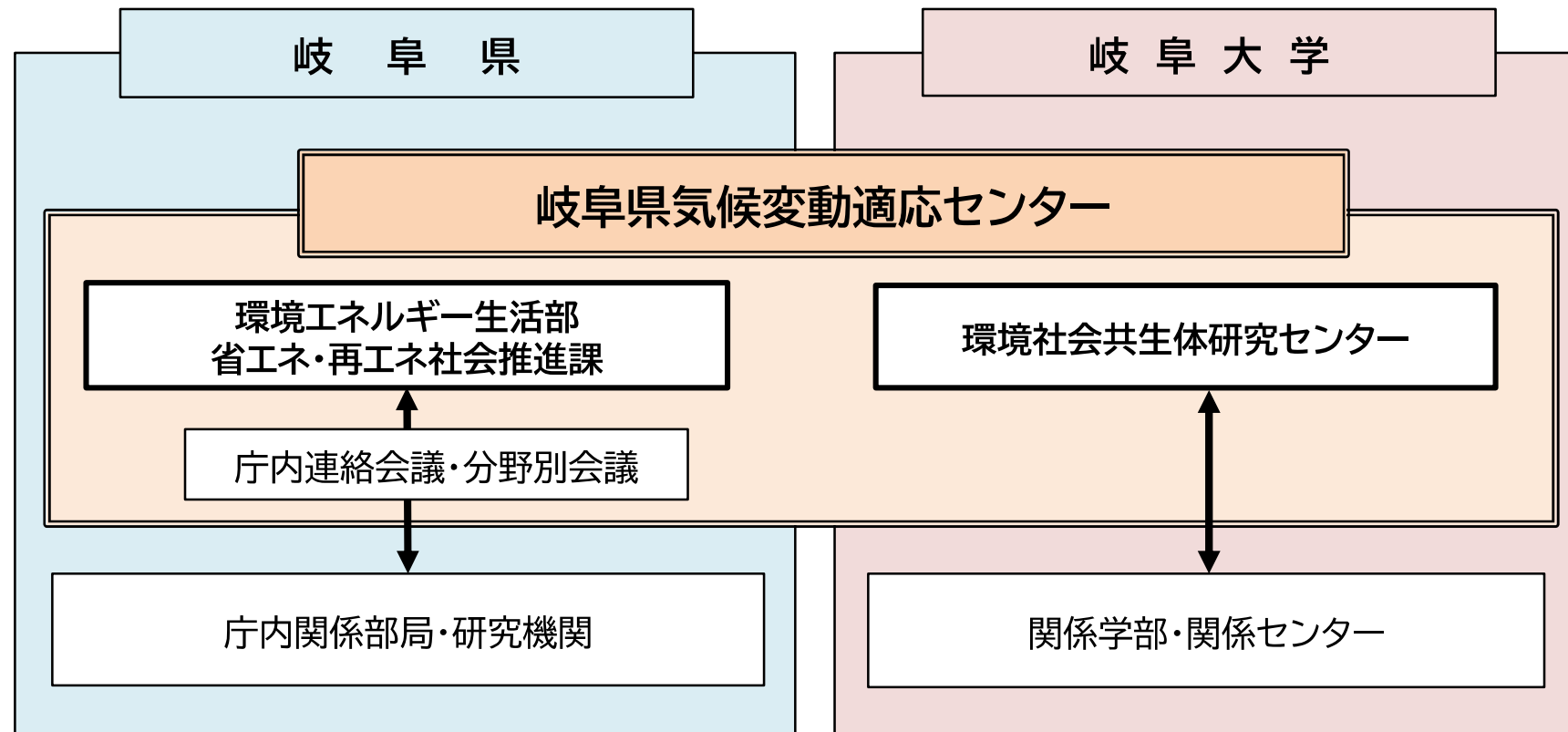
- 中間目標まで6.8%の差

岐阜県気候変動適応センターの取組

・気候変動予測や影響評価に先駆的に取り組む岐阜大学と、地域における気候変動の適応を推進する岐阜県が連携し、「**岐阜県気候変動適応センター**」をR 2年4月に共同設置。

⇒**県行政が有する、行政としての経験知や現場知と、大学の科学知や専門知を融合することにより、岐阜県における気候変動影響予測を実施し、効果的な適応策を見出す**

適応センターの運営体制



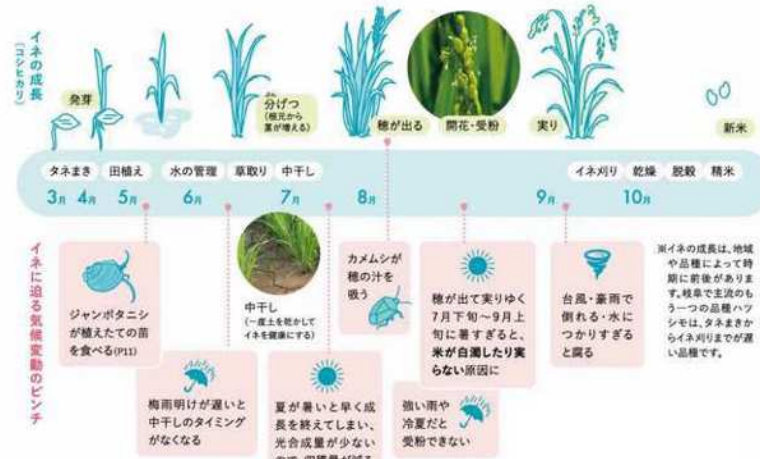
センターとの共同研究から見てきた気候変動の影響と適応策

事例1：長良川のアユと温暖化



温暖化によりアユの産卵・孵化に遅れが出ていることを明らかにし、資源管理の必要性を提示

事例3：コメの高温障害発生予測



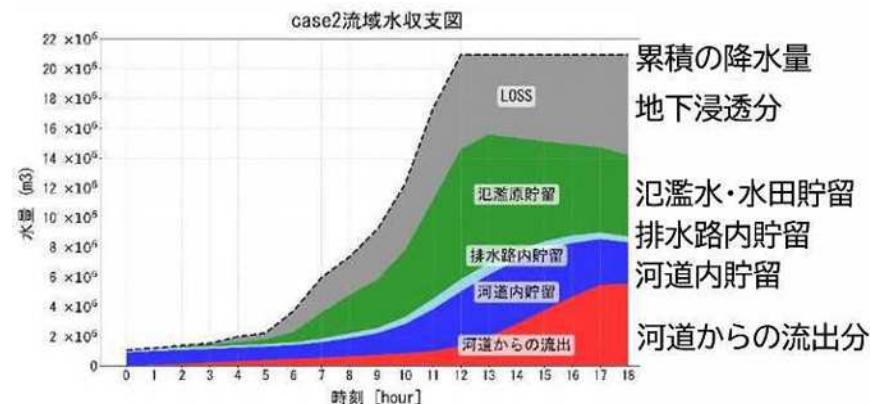
温暖化による白未熟粒や高温不稔(もみが空)の発生リスクを推定し、適切な作期や品種について分析を実施

事例2：岐阜特産の柿と温暖化



温暖化により富有柿の着色不良が懸念されたことから、気温と着色の関係を分析し、栽培適地マップを作製

事例4：流域治水の効果



流域全体で雨水を受け止める流域治水の効果을明らかにし、モデル地域で定量的な分析を実施

気候変動の影響評価に関する主な対策（適応策）

重点的に取り組むテーマ		主な取組事例（※カッコ内は担当課）
分野	大項目	
農業・林業・水産業	農業（水稻、果樹、病虫害・雑草、農業生産基盤）	○ 気候変動によるコメの品質低下等に対応するため、高温に強く収量性・食味等に優れ、本県の気象や土壌条件に適した新たな良食味品種、穂発芽しにくい品種等を育成、選定（農政部） ○ 気候変動による品質低下等に対応するため、カキ、栗、アボカド、リンゴ、モモ等、気候変動の影響に適応する品種選定及び栽培技術を開発（農政部） ○ 温暖化がアユの生育に影響を与えていることから、漁場を有効利用するため、早期遡上アユを親魚として育成し早期採卵することにより、早期放流を可能とする種苗技術を開発中（農政部）
自然生態系	陸域生態系（高山帯・亜高山帯、自然林・二次林）、淡水生態系、分布・個体群の変動	○ 気候変動による高山帯の環境変化に対応するため、高山帯における野生生物の生息・生育適域の調査を実施（環境エネルギー生活部） ○ 気候変動による鳥類の環境変化に対応するため、ライチョウ保護計画に基づき生息調査や、普及啓発を実施（環境エネルギー生活部）
自然災害	水害、土砂災害、その他（強風等）	○ 激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、河川等による治水に加え、あらゆる関係者（国、県、市町村、企業、住民等）により、流域全体で被害を軽減する「流域治水」を実施（県土整備部等） ○ 激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、以下を実施： ・河川整備計画等の策定及びその計画に基づいた河川改修を推進するほか、出水時に備え排水機場、樋門、県管理ダムの適正な管理を実施（危機管理部・県土整備部） ・砂防えん堤の整備等のハード対策と、土砂災害警戒区域の指定や土砂災害警戒情報の提供等のソフト対策の両面から土砂災害対策を実施（県土整備部） ・暴風警報や竜巻注意情報等の気象情報について、速やかな県民への情報提供や、市町村との情報共有を実施（危機管理部）
健康	暑熱（熱中症）	○ 気候変動による熱中症搬送者数の増加に対応するため、改正気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）が適切に確保されるよう市町村に対して助言等を実施（健康福祉部）
県民生活・都市生活	その他（暑熱による生活への影響）	○ 気候変動によるヒートアイランド現象の発生に対応するため、市町村が実施する特別緑地保全地区や風致地区制度による都市内の緑地の保全及び緑化の推進を支援（都市建築部）
	インフラ・ライフライン等	○ 激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、電気事業者等との連携を強化し、停電が長期化した際にも電源車や非常用発電機等の代替的な電源が確保される仕組みを整備（危機管理部）

施策の進捗状況

別添 1 計画における2030年度進捗管理目標

部門	【進捗管理項目】	基準値			実績値							目標値		達成状況 ^{注3)}	担当課名
		年度	単位	数値	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2030年度 (R12)	達成率		
産業	製造業の付加価値額 ^{注1)} あたりエネルギー消費量	2013年度	MJ/百万円	33, 102	25, 748	27, 280	23, 123	22, 876	22, 601	—	—	25, 326	135%	◎	省エネ・再エネ社会推進課
	産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	2013年度	t-CO ₂ /PJ	92, 808	85, 255	82, 287	86, 558	83, 880	84, 881	—	—	69, 833	35%	○	省エネ・再エネ社会推進課
業務	床面積あたりエネルギー消費量	2013年度	MJ/m ²	2, 040	1, 619	1, 463	1, 588	1, 465	1, 432	—	—	800	49%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	2013年度	t-CO ₂ /PJ	103, 391	94, 951	92, 469	97, 227	95, 073	95, 902	—	—	67, 348	21%	○	省エネ・再エネ社会推進課
家庭	家庭1世帯あたりのエネルギー消費量	2013年度	MJ/世帯	42, 736	36, 368	37, 144	33, 427	37, 127	30, 050	—	—	29, 153	93%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	2013年度	t-CO ₂ /PJ	102, 770	90, 718	90, 395	99, 702	96, 773	95, 555	—	—	66, 555	20%	○	省エネ・再エネ社会推進課
運輸	自動車1台あたりのガソリン販売量	2013年度	L/台	573	496	441	453	464	455	—	—	400	68%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	自動車1台あたりの化石燃料消費量	2013年度	MJ/台	28, 910	26, 276	24, 144	24, 622	25, 109	24, 700	—	—	22, 100	62%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	運輸部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	2013年度	t-CO ₂ /PJ	56, 945	57, 821	58, 657	57, 235	57, 199	57, 273	—	—	56, 620	▲101%	△	省エネ・再エネ社会推進課
その他	再生可能エネルギーの創出量 ^{注2)}	2021年度	PJ	9. 7	—	—	9. 7	10. 9	12. 0	12. 3	—	18. 4	26%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	エネルギーの地産地消の仕組みを構築した市町村数（累計）	2024年度	市町村数	3	—	—	—	—	—	3	—	8	—	—	省エネ・再エネ社会推進課
	産業廃棄物排出量	2008年度	万t	364. 7	367. 7 (2018年度実績)	367. 7 (2018年度実績)	367. 7 (2018年度実績)	367. 7 (2018年度実績)	357. 1 (2023年度実績)	357. 1 (2023年度実績)	357. 1 (2023年度実績)	357. 1	100%	◎	廃棄物対策課
	1人1日あたりの生活系ごみ排出量	2018年度	g/人/日	679	674	682	665	655	622	—	—	595	68%	○	廃棄物対策課
森林吸収量	間伐実施面積	2013年度	ha	8, 835	7, 913	6, 871	6, 721	6, 153	5, 861	5, 241	—	9, 800	-308%	△	森林経営課

注1) 付加価値額とは事業所の生産活動において新たに付け加えられた価値のことです。工業統計調査により付加価値額の算式が示されています。

注2) 管理目標の再生可能エネルギーの創出量は、環境省自治体排出量カルテに含まれない大手電力事業者等による水力発電を除く県で把握した再エネ創出量は含む）。

注3) 達成状況の指標は次のとおりです。◎：目標値を達成 ○：実績値が基準値より改善又は現状維持 △：実績値が基準値より悪化

【参考】昨年度（令和7年度）までの成果指標（緩和） 主な指標

番号	9分野	項目	基準値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	達成状況	部局名	課名
1	再生可能エネルギー	ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	建設中(2022年度)	建設中(2025年度)	事業開始(2031年度)	○	県土整備部	河川課
2	再生可能エネルギー	木質バイオマス利用量(燃料用途)	128千m ³ (2020年度)	197千m ³ (2024年度)	250千m ³ (2026年度)	○	林政部	森林経営課
3	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー創出量	9.73PJ(2021年度)	12.19PJ(2024年度)	13.88PJ(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
4	再生可能エネルギー	県の事業者としての温室効果ガス排出量	82,202t-CO ₂ (2020年度)	64,144t-CO ₂ (2024年度)	25,848t-CO ₂ (2030年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
5	住宅・建築物	非住宅施設の木造化及び内装木質化施設数(累計)	18施設(2020年度)	155施設(2025年度)	200施設(2026年度)	○	林政部	県産材流通課
6	まちづくり・交通・運輸	A I(人工知能)を活用したオンデマンド交通など利便性の高い先進的なモビリティサービスの実証実験等数	2件(2022年度)	3件(2025年度)	3件(2025年度)	◎	リニア未来都市局	公共交通課
7	まちづくり・交通・運輸	E V、P H Vの普及台数	7,340台(2020年度)	14,584台(2024年度)	37,195台(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
8	まちづくり・交通・運輸	F C Vの普及台数	71台(2020年度)	116台(2024年度)	295台(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
9	まちづくり・交通・運輸	急速充電インフラ整備数	179基(2020年度)	297基(2024年度)	438基(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
10	商工業・観光	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	44件(2021年度)	58件(2025年度)	68件(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
11	農畜水産業	地域内で経済循環し、流通経費の節減を図るための農産物の地産地消率	48%(2021年度)	40.6%(2025年度)	52%(2025年度)	△	農政部	農産物流通課
12	森林・林業	人工造林面積(再造林・拡大造林)	185ha(2020年度)	283ha(2024年度)	1,000ha(2026年度)	○	林政部	森林経営課
13	森林・林業	県内における県産材需要量	425千m ³ (2020年度)	550千m ³ (2024年度)	606千m ³ (2026年度)	○	林政部	県産材流通課
14	循環経済	一般廃棄物再生利用率	23.3%(2018年度)	22.0%(2023年度)	28%(2025年度)	△	環境エネルギー生活部	廃棄物対策課
15	循環経済	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」制度登録事業者・店舗数	540店舗(2019年度)	1,669事業所(2025年度)	1,500店舗(2025年度)	◎	環境エネルギー生活部	廃棄物対策課

番号	9分野	項目	基準値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	達成状況	部局名	課名
16	普及啓発	省エネ行動の見える化サイト「ぎふエコアクション」の登録世帯（累計）	195世帯（2023年度）	3116世帯（2025年度）	4000世帯（2025年度）	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
17	普及啓発	次世代地域リーダー(環境)育成者数	59人(2021年度)	430人(2025年度)	200人(2025年度)	◎	環境エネルギー生活部	環境生活政策課
18	普及啓発	副読本等を活用し環境問題を探求した小学校の割合	96.9%(2021年度)	98.3%(2025年度)	100%(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	環境生活政策課

注）達成状況の指標は次のとおりです。◎：目標値を達成 ○：実績値が基準値より改善又は現状維持 △：実績値が基準値より悪化

【参考】昨年度（令和7年度）までの成果指標（適応） 主な指標

番号	7分野	項目	基準値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	達成状況	部局名	課名
1	農業・林業・水産業	水稻において高温に強く収量性に優れ、県内の気象や土壌条件に適した新たな良食味品種の選定数	0品種(2020年度)	2品種(2025年度)	2品種(2025年度)	◎	農政部	農政課
2	農業・林業・水産業	カキ、モモ等の気候変動の影響に適応する品種の選定数	0品種(2020年度)	2品種(2025年度)	2品種(2025年度)	◎	農政部	農政課
3	農業・林業・水産業	花きの気候変動の影響に適応する品種の選定数	0品種(2020年度)	18品種(2024年度)	7品種(2025年度)	◎	農政部	農政課
4	農業・林業・水産業	農業用ため池や排水機場の改修等により計画期間内で優先的に浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	11％(2021年度)	102％(2025年度)	100％(2025年度)	◎	農政部	農地整備課
5	農業・林業・水産業	気候変動に伴うアユの生態変化に対応するため、遡上アユからの養成親魚由来の種苗の生産量	0t(2019年度)	25t(2025年度)	44t(2030年度)	○	農政部	里川・水産振興課
6	水環境・水資源	水温上昇、流量変化、繁殖・回遊確保等対応のための魚道の健全度	91％(2017年度)	86％(2025年度)	80％以上(毎年度)	◎	県土整備部	河川課
7	自然生態系	食害を引き起こすニホンジカの捕獲頭数	11,151頭(2019年度)	17,249頭(2024年度)	15,000頭(毎年度)	◎	環境エネルギー生活部	自然環境課
8	自然災害	想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合	0％(2018年度)	100%(2024年度)	100％(2024年度)	◎	危機管理部	防災課
9	自然災害	「清流の国ぎふ防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数(累計)	680人(2018年度)	1,723人(2025年度)	2,130人(2029年度)	○	危機管理部	防災課
10	自然災害	防災士の育成数(累計)	5,993人(2018年度)	11,251人(2025年度)	12,500人(2029年度)	○	危機管理部	防災課
11	健康	熱中症対策に関する普及啓発用チラシの周知	43箇所(2020年度)	42箇所(2025年度)	42箇所(毎年度)	◎	健康福祉部	健康推進課
12	産業・経済活動	B C P 及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	899事業所(2018年度)	2,143事業所(2024年度 4月時点)	1,835事業所(2024年度)	◎	商工労働部	商工労働政策課
13	県民生活・都市生活	県営水道地域間相互のバックアップ機能率	82％(2019年度)	100％(2025年度)	100％(2025年度)	◎	都市建築部	水道企業課
14	県民生活・都市生活	県管理緊急輸送道路上の雨量規制区間における斜面の要対策箇所数	48箇所(2024年度)	41箇所(2025年度)	0箇所(2029年度)	○	県土整備部	道路維持課

注) 達成状況の指標は次のとおりです。◎：目標値を達成 ○：実績値が基準値より改善又は現状維持 △：実績値が基準値より悪化